

公益社団法人フードバンクかながわ 2018年度事業報告

2018.4.1~2019.3.31

(1) 基本方針

個人や団体・企業から消費するには十分安全であるにもかかわらず廃棄されてしまう食料の寄贈を受け、支援を必要としている生活困窮者等に非営利団体を通じて適切に配るフードバンクシステムの確立をめざします。

地域の「たすけあい」「支え合い」「分かち合い」、相互扶助の社会づくりをめざすとともに、社会の食品ロス削減および社会福祉の増進に貢献します。

(2) 食料の収集・配布を通じた、生活困窮者等への支援事業

- ① 生活困窮者等、食の支援を必要とする方々への支援活動を実施している非営利団体・施設・行政等93団体へ収集食品の無償提供を行いました。
- ② 支援活動を実施している団体等の利用拡大のために食品等受渡しを行う中継拠点を6か所設置しました。
- ③ 支援活動団体や行政機関、社会福祉協議会のネットワークの構築を図るためにフードバンク検討会（12/12 参加者：行政、社協、食品寄贈事業者、利用団体等、16団体29名）及び地域フードバンク情報交換会（3/12 参加者：地域フードバンク7団体、横浜市資源循環局、フードバンクふじのくに等13団体30名）を開催しました。

また、2/7日本生協連の主催でフードバンク活動を行っている全国の生協関係者の視察・交流会がフードバンクかながわ倉庫にて開催され、11生協（連合会含む）27名が参加し交流を行いました。

(3) 食品ロスの削減、フードバンク等に係る調査研究・啓発・政策提言を目的とする事業

- ① 余剰食品等を寄贈いただく企業等の拡大をすすめ、31社（団体）と合意書を締結しました。
- ② 個人（家庭）の余剰食品等を寄贈いただくため、フードドライブを実施し、15860点・4475kgの食品を寄付頂きました。
- ③ トレーサビリティ確保及び作業効率化のため、入出庫管理システムの導入し、活用しました。

(4) 地域社会における市民の相互扶助を増進することを目的とする事業

- ① 食の支援を必要としている方々への支援活動（非営利団体等）がさらに広がるよう、各団体等での学習会（39会場：参加3501名）やフードバンク倉庫での体験研修（26回253名）を積極的にすすめました。
- ② 支援活動を実施している市民団体等の交流の場として、地域フードバンク情報交換会（3/12 参加者：地域フードバンク7団体、横浜市資源循環局、フードバンクふじのくに等13団体30名）を開催しました。（再掲）

(5) 災害等の被災者に対する食料・生活物資等の支援事業

- ① 大規模災害発生時に物資支援等は、既に神奈川県内の自治体と防災協定等を締結している正会員団体（社員）との連携により対応することとしました。

(6) 勤労意欲ある生活困窮者等の就労支援を目的とする事業

- ① 横浜市より生活保護受給者及び生活困窮者を対象とする「横浜市就労準備支援事業」を受託しているワーカーズコレクティブ協会と覚書を締結し、実習生1名、体験者1名の受入を行いました。

(7) その他当法人の公益目的を達成するための事業

- ① 2018年10月17日付で公益認定をうけ、全国のフードバンクでは、はじめて公益社団法人となりました。

◆2018年度事業報告資料

項目	2018年度計画	2018年度実績	2019年度計画
食品寄贈事業者数	30社	31社	40社
寄贈量 (kg)	30,000 kg	34,806 kg	50,000 kg
防災備蓄品等寄贈団体 (上記の内)	10団体	14団体	15団体
寄贈量 (kg)	1,000 kg	7,113 kg	6,000 kg
フードドライブ回収拠点数	10	63+イベント	100
寄贈量 (kg)	1,000 kg	4,475 kg	7,000 kg
合計寄贈量 (kg)	32,000 kg	46,394 kg	63,000 kg
中継拠点 (受渡場所) 数	4	6	9
食品受取団体数			
〃 【行政・社協関係】	6	36	40
〃 【福祉施設】	7	4	10
〃 【地域FB】	5	10	10
〃 【市民団体他】	20	40	50
食品受取団体数合計	36	90	110
合計配布(出庫)量 (kg)	30,000 kg	39,781 kg	62,000 kg
賛助会員数 (団体・個人)	75団体 500名	39団体 105名	70団体 200名
賛助会費 (団体+個人)	1,800,000円	2,311,000円	3,000,000円
募金 (寄付金)	221,000円	6,078,734円	7,000,000円
対応自治体数 (社協含む)		11/19市 13/13町 1/1村	※
対応自治体人口 (〃)		784/918万人 (85.4%)	※

※14町村は、県社協を通じて食品提供。